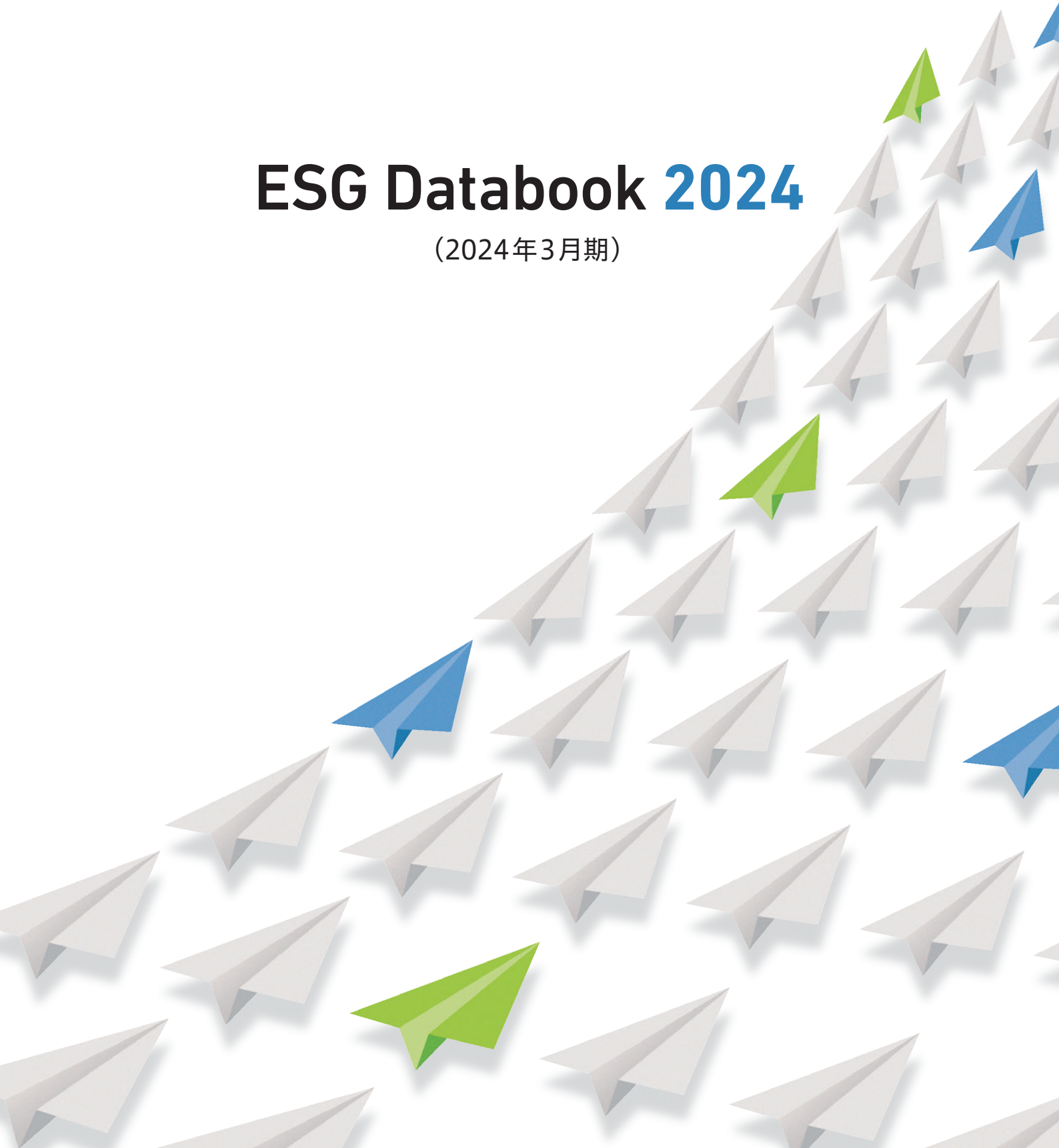


ESG Databook 2024

(2024年3月期)



目次

Environment 環境

2023年度環境会計	01
環境保全コスト	
環境保全対策に伴う経済効果	
CO ₂ ・GHG排出量	01
CO ₂ 排出量	
Scope1、2	
Scope3	02
放出ガス環境負荷物質	
紙製品生産原単位	
廃棄物・PRTR化学物質	03
廃棄物等発生量、処分・有効利用	
PRTR化学物質排出量・移動量	
水資源	03
水使用量等	
排水の環境負荷物質	
紙製品生産原単位	04
エネルギー	04
工場エネルギー投入量	
電力量	
環境マネジメントシステム	04
ISO14001認証取得状況	
主要原材料	04
使用量	
製紙用チップ調達国	05
主要製品生産量	05
森林資源	05
TCFD提言に基づく情報開示	06

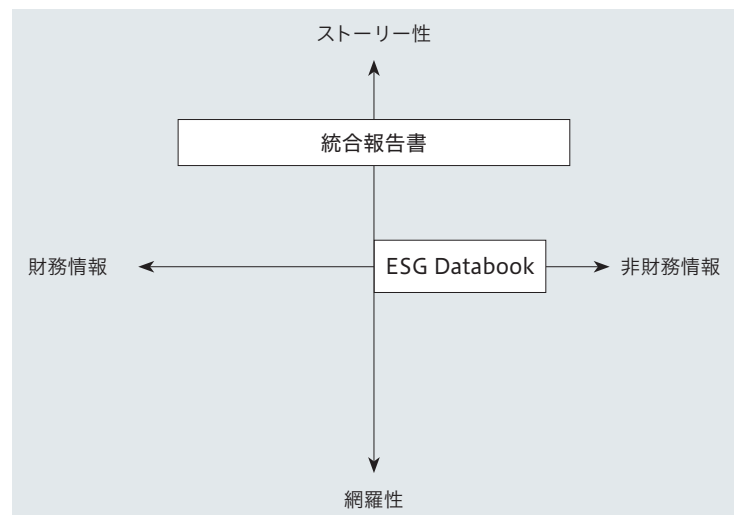
Social 社会

従業員の状況	08
教育・研修実績	08
勤続状況	08
採用状況	08
管理職の状況	09
労働時間、休暇取得状況等	09
労働災害	09
男女の賃金格差状況	09
安全衛生教育プログラム参加人数	10
寄付金等	10
地域社会との共生	11

Governance ガバナンス

取締役	12
取締役名	
取締役構成	
スキルマトリックス	
指名・報酬委員会	13
監査役	
取締役及び監査役の報酬等の額	
会計監査人の状況	13
会計監査人の名称	
報酬等の額	
株式に関する事項	14
株式数	
株主数	
所有者別株主構成	
大株主の状況	
SR／IR活動	15
コンプライアンス	15
ホットライン利用状況	
コンプライアンス研修	

ESG Databookの位置づけ



Environment

環境

■ 2023年度環境会計(集計対象：北越コーポレーション単体)

環境保全コスト

(単位：百万円)

主な取り組みの内容及びその効果				投資	費用
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト			1,942	6,705
	内訳	① 環境保全管理コスト	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	467	3,496
		② 地球環境保全コスト	国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	1,070	949
		③ 資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物対策費用	405	2,260
2	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト			—	434
3	管理活動における環境保全コスト			—	247
4	研究開発活動における環境保全コスト			—	174
5	社会活動における環境保全コスト			5	73
6	環境損傷に対応するコスト			—	83
合計				1,947	7,716

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	20
省エネルギーによる費用削減	105
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	57
廃棄物の有効資源化による売却益	40
合計	222

■ CO₂・GHG排出量(集計対象：北越コーポレーション単体)CO₂排出量(単位：千t-CO₂)

内訳	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 目標	2050年度 目標
CO ₂ 排出量	628	644	638	450	0

Scope1、2

(単位：千t-CO₂e)

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1排出量	694	657	680	728	610
Scope2排出量	79	57	64	62	64
Scope1+2排出量	773	714	744	790	674

Environment

環境

Scope3

(単位：千t-CO₂e)

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入した製品・サービス	679	548	627	589	546
資本財	45	39	37	34	42
Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	61	55	61	61	86
輸送、配送(上流)	325	236	286	274	232
事業から出る廃棄物	3	2	2	2	3
出張	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
雇用者の通勤	1	1	1	1	1
リース資産(上流)	5	5	5	5	5
輸送、配送(下流)	33	30	40	46	41
販売した製品の加工	355	290	334	325	318
販売した製品の使用 ^{※1}	0	0	0	0	0
販売した製品の廃棄 ^{※2}	0	0	0	0	0
リース資産(下流)	0	0	0	0	0
フランチャイズチェーン ^{※3}	0	0	0	0	0
投資	4	4	4	4	4
合計	1,511	1,210	1,397	1,341	1,278

※1 当社の紙製品は使用時にエネルギーを使用しないため、製品使用時のCO₂発生量はゼロとみなす

※2 当社の紙製品は廃棄時にCO₂を排出するが、原料の木材はCO₂を吸収しているため、排出量は相殺してゼロとみなす

※3 当社はフランチャイズ主宰者ではないため、本カテゴリに該当する排出源はゼロとみなす

放出ガス環境負荷物質

(単位：t)

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
SOx排出量	481	405	388	355	337
NOx排出量	2,041	2,031	2,000	2,008	1,976
ばいじん	109	79	83	113	87
VOC排出量	5.2	4.2	5.0	4.4	3.1

紙製品生産原単位

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ (kg-CO ₂ /t-製品)	410	463	418	440	453
Scope1(kg-CO ₂ e/t-製品)	444	524	453	497	434
Scope2(kg-CO ₂ e/t-製品)	51	45	43	42	45
Scope1+2(kg-CO ₂ e/t-製品)	494	569	495	539	478
SOx(kg-SOx/t-製品)	0.31	0.32	0.26	0.24	0.24
NOx(kg-NOx/t-製品)	1.30	1.62	1.32	1.37	1.40
ばいじん(kg/t-製品)	0.07	0.06	0.06	0.08	0.06

Environment

環境

■ 廃棄物・PRTR化学物質(集計対象：北越コーポレーション単体)

廃棄物等発生量、処分・有効利用

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物発生量(千t)	264	224	257	302	287
有効利用量(千t)	257	219	252	298	284
最終処分量(千t)	7	5	5	4	3
PRTR化学物質排出量・移動量(t)	1.5	1.4	1.4	1.4	4.1

PRTR化学物質排出量・移動量(2023年度報告対象物質)

政令番号	物質名	取扱量 (含む発生量)kg	排出量kg	移動量kg	排出量 移動量合計kg
80	キシレン	1,751	9	—	9
154	シクロヘキシルアミン	1,124	8	—	8
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	—	25	24,332	24,357
395	ペルオキシニ硫酸の水溶性塩	4,950	0	—	0
400	ベンゼン	17,980	90	—	90
411	ホルムアルデヒド	1,960	995	—	995
438	メチルナフタレン	6,200	31	—	31
566	アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	12,175	1,200	—	1,200
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	6,645	480	—	480
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	1,300	1,300	—	1,300
691	トリメチルベンゼン	2,021	10	—	10
	合計	56,106	4,123	—	4,123

■ 水資源(集計対象：北越コーポレーション単体)

水使用量等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量(千m ³)	94,700	88,800	95,700	94,900	94,800
河川	94,700	88,800	95,700	94,900	94,800

排水の環境負荷物質

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
BOD排出量(t)	375	336	410	399	481
COD排出量(t)	949	862	952	1,184	1,332
SS排出量(t)	562	525	644	693	763

Environment

環境

紙製品生産原単位

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量 (m ³ /t-製品)	60.5	70.8	63.7	64.8	67.3
BOD排出量 (kg/t-製品)	0.28	0.32	0.32	0.32	0.41
COD排出量 (kg/t-製品)	4.24	4.54	4.21	5.13	5.60
SS排出量 (kg/t-製品)	0.36	0.42	0.43	0.47	0.54

■ エネルギー（集計対象：北越コーポレーション単体）

工場エネルギー投入量（2023年度）

（単位：TJ）

	新潟工場	紀州工場	関東工場 (勝田)	関東工場 (市川)	長岡工場	大阪工場	計	比率
バイオマス等	15,807	5,841	2,425	0	0	0	24,073	69.4%
ガス	3,217	4	0	1,227	525	26	4,998	14.4%
購入電力	425	521	67	13	240	26	1,291	3.7%
重油	3,020	909	48	0	0	0	3,977	11.5%
石炭	0	124	175	0	0	0	299	0.9%
その他化石燃料	8	11	8	3	1	0	31	0.1%
合計	22,478	7,410	2,723	1,242	766	52	34,670	100%

電力量

（単位：GWh）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
発電電力量	1,783	1,596	1,752	1,753	1,708
消費電力量	1,707	1,478	1,652	1,639	1,610

■ 環境マネジメントシステム

ISO14001 認証取得状況（2024年3月末時点）

社名	工場・事業場
北越コーポレーション	新潟工場、紀州工場、関東工場（市川・勝田）、長岡工場、大阪工場
北越パッケージ	本社、関東工場
Alberta-Pacific Forest Industries Inc.	Alberta-Pacific Forest Industries Inc.
Bernard Dumas S.A.S.	Bernard Dumas S.A.S.
東拓（上海）電材有限公司	東拓（上海）電材有限公司

■ 主要原材料（集計対象：連結全社）

使用量

（単位：千t）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製紙用チップ	2,837	2,932	3,371	2,739	2,650
古紙	451	464	536	469	389
パルプ	1,003	781	794	895	839

Environment

環境

製紙用チップ調達国

(単位：千t)

調達国	主要原料	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カナダ	二次林木	1,023	1,570	1,656	1,116	1,081
南アフリカ	植林木	454	324	513	509	479
ベトナム	植林木	326	410	488	503	496
チリ	植林木	695	442	450	305	285
オーストラリア	植林木	210	176	264	306	309
ブラジル	植林木	71	0	0	0	0
日本	二次林木	31	10	0	0	0
合計		2,810	2,932	3,371	2,739	2,650

■ 主要製品生産量(集計対象：連結全社)

(単位：千t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
洋紙	1,278	974	1,119	1,078	1,037
板紙	520	512	599	534	467
パルプ	1,592	1,394	1,548	1,420	1,446

※ 当社の製品は100%FSC認証材もしくは管理木材を使用して生産されています

■ 森林資源(集計対象：連結全社)

所有者	所在地	種別	概算面積 (ha)	森林認証取得率 (%)	CO ₂ 吸収量 (千t/年)
北越コーポレーション他	日本国内	社有林	11,170	38	約18 ^{※2}
北越コーポレーション	日本国内	分収林	1,000	0	
Freewheel ^{※1}	南アフリカ	社有林	2,800	95	約29 ^{※3}
アルバータ州政府	カナダ	管理契約	6,038,072	97	約7,000 ^{※4}

※1 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd (持分法非適用会社)

※2 国内のCO₂吸収量の算定方法は以下の通りCO₂吸収量 = 2022年度CO₂固定量 - 2021年度CO₂固定量CO₂固定量 = 蓄積量 × バイオマス拡大係数 × (1 + 地下部率) × 容積密度 × 炭素含有率 × CO₂換算係数 (44/12)※3 南アフリカのCO₂吸収量の算定方法は以下の通りCO₂吸収量 = 2023年CO₂固定量 - 2022年CO₂固定量 (固定量は上記国内算定式と同じ)※4 カナダ(アルパック)のCO₂吸収量は、アルパックでの概算値を適用

Environment

環境

■ TCFD 提言に基づく情報開示

当社グループは2021年2月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき分析したリスクや機会を中期経営計画などの経営戦略に反映し、2050年までにCO₂排出実質ゼロをめざします。

主なリスクと機会

分類		リスク	リスクの詳細	
移行リスク	政策・法規制	CO ₂ 排出に関する規制強化	- 炭素税や排出量取引制度等、カーボンプライシングの導入・強化 - 気候関連リスクの財務影響：炭素税の負担 約138億円（IEAによるNZEシナリオを参考として設定）	
		再生可能エネルギー普及に向けた規制強化	再生可能エネルギーの発電促進に向けた賦課金の単価上昇	
		化石エネルギーの価格高騰	脱炭素社会実現に向けた石油開発投資減少等による化石燃料由来のエネルギー価格の高騰	
	市場	環境配慮不足に対する非難の高まり	気候変動対策や森林保全等における環境配慮不足に対する、消費者等からの非難の高まりや製品の不買運動	
	評判	投資家からの評価低下	気候変動への取り組み遅れによるESG投資における評価低下や投資撤退（ダイベストメント）	
物理的リスク	急性	異常気象増加による事業への影響	- 豪雨や洪水、巨大台風等の異常気象による自社の工場、設備の損壊 - 異常気象による電力や水等のインフラ損壊によるサービス供給停止 - 異常気象による道路、鉄道、港湾設備損壊によるサプライチェーンの寸断	
	慢性	気象パターン変化による原料調達への影響	気温の上昇や山火事の頻発、病虫害の発生等による、紙パルプ原料樹木の生育悪化、調達への悪影響	
分類		機会	機会の詳細	
機会	製品とサービス	環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大	- 消費者の意識高まりに伴う、環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大 - 気候関連機会の財務影響：売上増 約139億円～約228億円	
		先進的な環境配慮に対する共感	気候変動対策や森林保全等における環境配慮に対する、消費者や取引先からの共感の高まりや製品の積極的な購入	
		投資家からの評価向上	先進的な気候変動への取り組みによるESG投資における評価向上や投資誘引	
	市場	CO ₂ 排出量取引制度の普及	e-メタンなど化学製品へのバイオマス由来、カーボンネガティブCO₂導入機運の高まり	
	エネルギー源	再生可能エネルギーのニーズ拡大	カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーのニーズ拡大	
	資源効率	森林資源への関心の高まり	CO₂を吸収・固定し、気候変動問題に貢献する、森林吸収源に対する関心の高まり	
		水資源への関心の高まり	気候変動等により水量減少・水質悪化が懸念される水資源への関心の高まり	

Environment

環境

TCFD提言に基づく情報開示

<https://www.hokuetsucorp.com/environment/manufacture.html>

影響度：リスク・機会の大きさを「事業への影響の大きさ」×「発生可能性」で評価し、大中小で表しています。

影響度	リスク低減に向けた戦略・対応策
大	「北越グループ ゼロCO₂ 2050」「北越グループ環境目標2030」の実現 - 省エネルギーのさらなる推進 - パルプ製造工程で発生する黒液等のバイオマスエネルギーの積極的な活用
中	- カーボンニュートラル燃料の活用 - CO₂排出量の少ない鉄道等へのモーダルシフトの推進
小	- 高効率なチップ専用船の導入 - 木材由来のCO₂を分解回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
小	- 上記の気候変動対策の推進 「北越グループ原材料調達基本方針」「木材原料調達の基本方針」実行
小	- 非認証材の排除やトレーサビリティシステムの活用、第三者機関による監査、当社社員による現地調査等を通じた、合法性・持続可能性が証明された木材原料の調達 - 工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌『KINKON』の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
中	- 工場における自然災害リスクの評価と対策 「緊急事態対応規程」に基づいたBCP（事業継続計画）の見直し - サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
中	- 森林の多面的機能の向上をめざした山林経営の推進 - サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
影響度	機会活用に向けた戦略・対応策
大	- FSC®認証製品（FSC-C005497）の提供 - 最先端のバイオマス素材であるセルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発 - 脱プラスチックに向けた紙素材等のプラスチック代替材料の開発と拡販 - バッテリーセパレーターの開発と拡販
大	上記の環境配慮型製品・サービスの積極的な展開や、気候変動対策や森林保全等の取り組みの推進
中	工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌『KINKON』の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
中	木材由来のCO₂を分離回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
中	太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業の展開
中	- 植林事業や森林認証取得を通じた持続可能な森林経営の推進 - 森林経営計画に基づく間伐の実施 - 建築や合板、燃料用チップ等における間伐材の有効活用
小	- 水処理にあたり、強度を増すために使用するシートである分離膜支持体の提供 - 製紙事業で培った排水処理技術を活用した水処理事業の検討

Social

社会

■ 従業員の状況

(単位：人)

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結全社	連結従業員数	4,688	4,545	4,270	4,163	3,749
	うち女性※	487	481	452	446	370
	うち国内従業員数	3,817	3,685	3,398	3,304	3,232
	うち海外従業員数	871	860	872	859	517
	派遣労働者数	44	35	27	48	60
	非常勤労働者数	8	9	4	3	3
国内連結	障がい者雇用率	2.0%	2.1%	2.3%	2.3%	2.2%
単体	障がい者雇用率	2.3%	2.6%	2.9%	2.5%	2.5%

※ 海外の一部において男女別集計不可のため、当該国女性従業員は集計に含んでいません

■ 教育・研修実績

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結	受講者数(人)	—	—	—	—	14,037
	受講時間(時間)	—	—	—	—	30,803
	受講費用(千円)	—	—	—	—	31,709
単体	受講者数(人)	—	—	—	—	7,646
	受講時間(時間)	—	—	—	—	20,320
	受講費用(千円)	—	—	—	—	24,216

※ 主な研修内容：安全衛生、コンプライアンス、階層別研修(新入社員、中堅リーダー、係長層、新任管理職、管理職層)等

※ 受講者数、受講時間には無償の研修を含みます

■ 勤続状況

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内連結	平均勤続年数(年)	17.6	18.2	18.7	19.5	20.0
	うち男性(年)	18.2	18.7	19.3	20.2	20.8
	うち女性(年)	13.0	13.5	13.8	13.8	14.2
	平均年齢(歳)	43.9	44.1	44.7	45.4	45.7
	うち男性(歳)	44.2	44.3	44.9	45.6	46.1
	うち女性(歳)	42.3	42.5	43.2	43.4	43.4

■ 採用状況

(単位：人)

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内連結	新卒採用者数	37	63	14	15	26
	うち男性	29	49	13	10	19
	うち女性	8	14	1	5	7
	中途採用者数	171	60	27	65	93
	うち男性	142	47	17	51	72
	うち女性	29	13	10	14	21

Social

社会

■ 管理職の状況

(単位：人)

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結全社	管理職数	467	450	426	421	388
	うち女性※	15	14	14	15	10

※ 海外の一部において男女別集計不可のため、当該国女性管理職は集計に含んでいません

■ 労働時間、休暇取得状況等

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
単体	年間総労働時間(時間/人)	1,911	1,807	1,784	1,828	1,819
	年休取得率(%)	58.2	57.4	48.1	67.2	70.7
国内連結	育児休業取得者数(人)	10	17	18	17	30
	うち男性(人)	0	9	12	9	21
	うち女性(人)	10	8	6	8	9
	介護休業取得者数(人)	1	1	3	2	0

■ 労働災害

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結全社	労働災害度数率(%)	0.97	0.79	2.45	1.74	1.63
	うち国内連結(%)	0.83	0.87	2.26	1.70	1.10
連結全社	労働災害強度率(%)	1.07	0.06	0.10	0.09	0.04
	うち国内連結(%)	1.09	0.05	0.08	0.06	0.02
連結全社	休業災害(件)	7	7	21	15	14
	うち国内連結(件)	6	6	15	11	7
連結全社	死亡災害(件)	0	0	0	0	0

※ 各度数率と災害件数には、連結子会社の他に協力会社を含みます

■ 男女の賃金格差状況

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
単体	全従業員	—	—	—	63.2%	64.2%
	うち正規従業員	—	—	—	63.3%	64.2%

※ 男性従業員の賃金の平均に対する女性従業員の賃金の平均(パーセント)

Social

社会

■ 安全衛生教育プログラム参加人数

(単位：人)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中央安全衛生管理委員会	65	148	168	132	100
安全衛生委員会	4,613	3,881	3,657	3,954	4,585
工場安全衛生大会	375	253	160	156	405
北越グループ安全衛生大会	161	155	211	171	169
災害防止協議会	3,997	1,114	1,178	1,463	1,575
特別教育(労働安全衛生法第59条で規定する教育)	346	241	1,072	288	313
リスクアセスメント研修	128	138	82	11	312
技能講習(機械安全教育、技術的な研修を含む)	538	331	194	221	241
機械安全関係研修(北越グループ設備安全ガイドライン)	0	307	224	3	0
化学物質管理関係研修	169	51	28	85	185
危険有害業務従事者安全衛生教育(特別教育必要業務除く)	226	218	247	195	200
フォークリフト等重機の安全教育	385	849	832	999	951
危険安全体感教育	110	135	128	87	500
電気安全教育・スイッチ取り扱い責任者教育	486	510	540	519	652
電離放射線安全衛生教育	133	120	141	117	129
安全管理者選任時研修	2	11	34	4	25
衛生管理者研修	1	2	9	2	41
安全衛生推進者教育(50人未満事業場)	2	1	2	1	3
中堅層相互安全交流研修会	44	29	36	13	37
職長等教育・安全衛生責任者教育(能力向上教育含む)	92	125	108	83	80
雇い入れ時の教育(新入社員教育等)	227	142	34	88	128
配転者・転入者教育	58	56	85	47	66
一般職安全衛生教育	1,000	1,211	1,326	1,919	1,155
救急救命講習(AED)	236	1	20	79	63
熱中症予防講習	223	138	177	487	1,436
メンタルヘルス、健康づくり	357	113	141	417	1,673
交通安全講話	3,454	375	284	447	142
消火・地震避難訓練	4,609	4,148	4,045	4,336	4,527

■ 寄付金等

(単位：千円)

集計対象	項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結全社	社会貢献寄付金	12,475	8,565	17,370	13,876	15,528
連結全社	政治献金	0	0	0	0	0

Social

社会

■ 地域社会との共生

主な取り組み

取り組み分野	具体例
教育関連	各種工場見学受入
	地元大学・高校・中学・小学校への出前授業・インターンシップ受入
	マラソン大会 私設エイドの設置、飲み物等提供
	地域・企業連携による女性研究者支援活動参画
	地方出身者専用独身寮運営活動支援
	音楽コンクールへの協賛
	先住民のコミュニティ等への奨学金制度
福祉関連	医療機関への支援
	WWFジャパン活動資金協力
	社会福祉団体のイベント協賛
地域関連	工場周辺の清掃・美化活動実施
	地域主催各種行事の協力
	盆踊り大会の開催
	国際自転車ロードレース会場協力
	トレイルランニングレースコース協力
	昆虫飼育用オガ粉寄付
	南アフリカ 救缶鳥プロジェクト輸送協力
	南アフリカ 古着等寄贈プロジェクト輸送協力
環境関連	セルロース学会技術賞 受賞
	空気清浄協会の会長奨励賞 受賞
	脱炭素チャレンジカップ 審査員特別賞受賞
	エコレールマーク 認定取得(企業、洋紙)
	クリーンウッド法に基づく木材関連事業者(第1種・第2種)登録
	ISO14001(環境マネジメントシステム)取得
	紙製カトラリーの製造
	低燃費チップ輸送船「Southern Ace」就航
	日本・南アフリカ 持続可能な森林の育成管理
	カナダ 管理委託林の保全
	カナダ 湿地帯及び水鳥保護活動
	カナダ 生物多様性監視活動への参加
	カナダ カリブー(トナカイ)保護活動
	「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加
	オオサンショウウオ生息環境の保全
	ツキノワグマ生態調査への協力
	生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の緩衝地帯への登録
	「ホタルなどの動植物保全を目的とした環境整備」への協力
	環境フェア等の出展
	各事業所 照明のLED化
	第21回物流環境大賞 物流環境保全活動賞
その他	健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定
	ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)取得
	ISO9001(品質マネジメントシステム)取得
	パートナーシップ構築宣言 公表

Governance

ガバナンス

取締役（2024年6月末現在）

取締役名

地位	氏名	2023年度取締役会出席状況
代表取締役社長CEO	岸本 哲夫	100% (15回／15回)
専務取締役	若本 茂	100% (15回／15回)
専務取締役	立花 滋春	100% (15回／15回)
取締役CFO	柳澤 誠	100% (11回／11回)
取締役	石塚 豊	100% (11回／11回)
取締役	飯田 智之	100% (11回／11回)
社外取締役(独立役員)	岩田 満泰	100% (15回／15回)
社外取締役(独立役員)	中瀬 一夫	100% (15回／15回)
社外取締役(独立役員)	倉本 博光	100% (15回／15回)
社外取締役(独立役員)	二瓶 ひろ子	100% (15回／15回)

取締役構成

取締役数	10名
うち社外取締役	4名
うち独立役員	4名
うち女性取締役	1名

スキルマトリックス（2024年6月更新）

氏名	企業経営	国際性	業界知見	ESG／サステナビリティ	財務・会計	テクノロジー・IT	営業・マーケティング	人事・労務・法務	購買・調達
岸本 哲夫	●	●	●	●	●		●	●	●
若本 茂	●		●	●		●			
立花 滋春	●	●	●	●			●		
柳澤 誠			●	●	●			●	
石塚 豊			●	●		●			
飯田 智之	●	●	●	●					●
岩田 満泰	●	●		●	●				
中瀬 一夫	●		●	●			●		
倉本 博光	●	●		●					●
二瓶 ひろ子		●		●				●	

Governance

ガバナンス

指名・報酬委員会(任意)

	氏名	2023年度委員会出席状況
委員長	岩田 満泰	100%(5回/5回)
委員	中瀬 一夫	100%(5回/5回)
委員	岸本 哲夫	100%(5回/5回)

監査役

地位	氏名	2023年度監査役会出席状況
常勤監査役	上野 学	100%(14回/14回)
社外監査役(独立役員)	井上 寅喜	(2024年6月新任)
社外監査役(独立役員)	近藤 剛	(2024年6月新任)

取締役及び監査役の報酬等の額(2023年度)

(単位:百万円)

区分	対象人数	基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストックオプション	総額
取締役	13名	179	37	22	239
うち社外取締役	4名	28	—	—	28
監査役	3名	27	—	—	27
うち社外監査役	2名	14	—	—	14
合計	16名	206	37	22	266

※ 当期末現在の取締役(社外取締役を除く)は6名です。

■ 会計監査人の状況 (2023年度)

会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

報酬等の額

当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 87百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 99百万円

Governance

ガバナンス

■ 株式に関する事項 (2024年3月末)

株式数

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	188,053,114株
内自己株式総数	19,321,547株

株主数

8,746名

所有者別株主構成

	所有株式数(千株)	所有株式割合(%)
国内法人等	68,947	36.7
金融機関	49,638	26.4
外国法人等	31,857	16.9
自己株式	19,321	10.3
個人	17,401	9.2
証券会社	886	0.5

大株主の状況(除く自己株式)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
美須賀海運株式会社	18,806	11.15
大王海運株式会社	16,820	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,080	5.97
株式会社第四北越銀行	8,332	4.94
北越コーポレーション持株会	6,938	4.11
住友不動産株式会社	6,066	3.60
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	5,895	3.49
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	5,615	3.33
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	4,755	2.82
損害保険ジャパン株式会社	4,499	2.67

Governance

ガバナンス

■ SR／IR活動

(単位：回)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決算説明会	2	1	2	2	2
セルサイドアナリストミーティング	4	4	4	4	4
IR・SRミーティング等	54	35	59	60	83

■ コンプライアンス

ホットライン利用状況

(単位：件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グループ内窓口通報・相談	13	17	27	24	19
グループ外窓口通報・相談	6	0	6	2	18

コンプライアンス研修

	主な研修テーマ
グループ企業理念・行動規範	従業員の役割と使命
	法令違反と企業倒産事例
	不祥事と企業信頼の失墜
	個人の価値観と責任
	贈収賄の防止 ほか
働きやすい職場環境	各種ハラスメント及び差別の撲滅
	労働施策総合推進法
	労務管理 ほか
企業コンプライアンス	独占禁止法
	不正競争防止法
	代金支払遅延等防止法(下請法)
	産業廃棄物処理法
	品質・環境に関するデータ改ざん ほか



北越コーポレーション株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

北越コーポレーションに関する情報については、当社コーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.hokuetsucorp.com/>



IRに関する最新情報については、当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.hokuetsucorp.com/ir/index.html>



サステナビリティに関する最新情報については、当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.hokuetsucorp.com/sustainability/index.html>

